

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第54期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	エバラ食品工業株式会社
【英訳名】	EBARA Foods Industry, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 遵
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高井 孝佳
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高井 孝佳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

当社（形式上の存続会社、エバラ食品工業株式会社＜旧商号 株式会社エバレイ＞、昭和42年7月26日設立、本店所在地横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル、1株の額面金額50円）は、平成13年4月1日を合併期日として、エバラ食品工業株式会社（実質上の存続会社、昭和33年5月9日設立、本店所在地横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル、1株の額面金額500円）を合併いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧エバラ食品工業株式会社の単位株制度の採用を目的としたものであり、合併により同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧エバラ食品工業株式会社の事業を全面的に承継しております。従いまして、平成13年3月31日以前に関する事項につきましては、特別に記載のない限り、実質上の存続会社である旧エバラ食品工業株式会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を承継しておりますので、平成13年4月1日より始まる事業年度を第44期としております。

## 1【主要な経営指標等の推移】

### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月	第54期 平成24年3月
売上高(千円)	44,752,445	46,440,083	47,647,743	49,313,357	49,094,820
経常利益(千円)	1,638,665	1,471,051	1,752,247	2,223,444	1,838,695
当期純利益(千円)	743,152	490,207	834,242	1,104,082	652,485
包括利益(千円)	-	-	-	995,740	727,935
純資産額(千円)	19,138,157	17,431,826	18,010,744	18,716,555	19,155,141
総資産額(千円)	30,582,197	28,875,917	30,404,565	30,687,065	31,566,497
1株当たり純資産額(円)	1,552.64	1,641.86	1,696.87	1,763.79	1,805.46
1株当たり当期純利益(円)	60.27	40.25	78.59	104.03	61.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.6	60.4	59.2	61.0	60.7
自己資本利益率(%)	4.0	2.7	4.7	6.0	3.4
株価収益率(倍)	23.6	30.1	18.1	12.2	24.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,704,178	1,706,278	1,703,017	2,477,666	1,312,076
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,780,720	1,302,215	1,787,827	2,313,472	886,913
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	445,134	2,344,941	289,398	289,158	288,367
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	5,788,830	6,428,301	6,065,167	5,935,101	6,071,374
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	589 (111)	623 (120)	648 (125)	662 (137)	649 (154)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

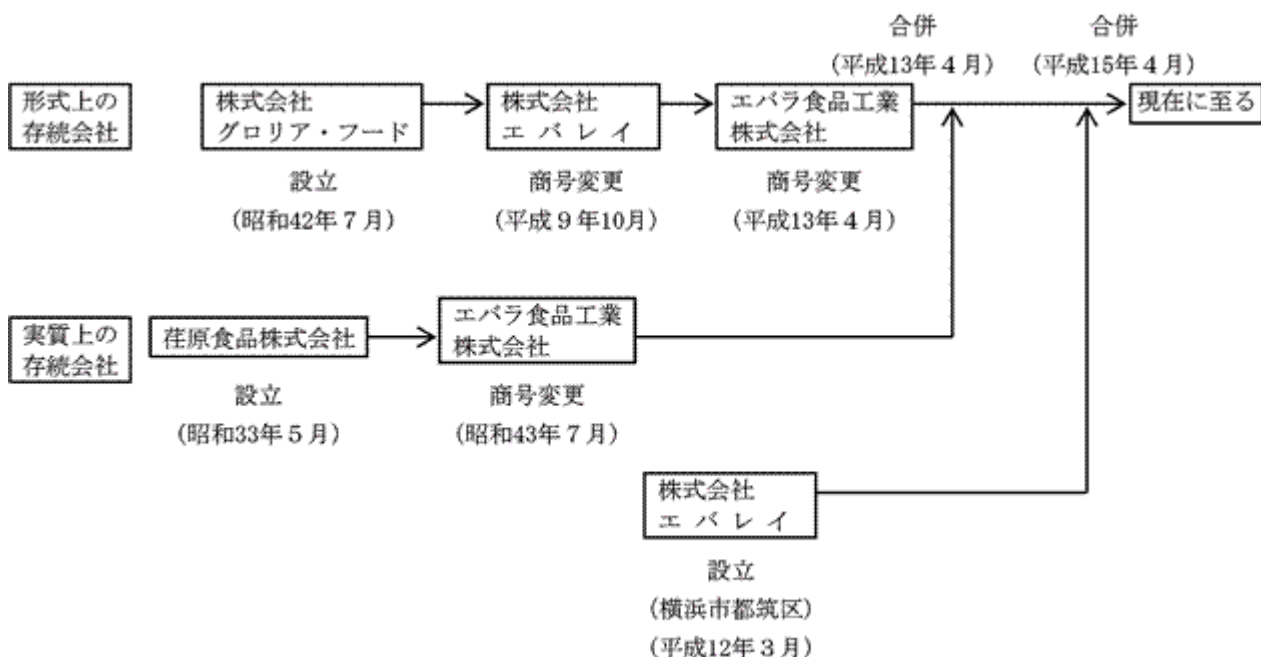
回次 決算年月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月	第54期 平成24年3月
売上高(千円)	40,263,795	41,655,479	42,975,218	44,145,600	43,605,562
経常利益(千円)	1,401,502	1,123,484	1,414,213	1,881,275	1,585,444
当期純利益(千円)	732,036	384,890	704,180	978,031	624,248
資本金(千円)	1,387,136	1,387,136	1,387,136	1,387,136	1,387,136
発行済株式総数(株)	12,398,400	12,398,400	12,398,400	12,398,400	12,398,400
純資産額(千円)	17,607,493	15,840,156	16,281,083	16,895,382	17,310,805
総資産額(千円)	28,186,649	26,492,712	27,649,575	27,910,543	28,053,796
1株当たり純資産額(円)	1,428.46	1,491.95	1,533.91	1,592.17	1,631.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	32 (-)	27 (-)	27 (-)	27 (-)	27 (-)
1株当たり当期純利益(円)	59.37	31.61	66.33	92.15	58.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.5	59.8	58.9	60.5	61.7
自己資本利益率(%)	4.2	2.3	4.3	5.8	3.6
株価収益率(倍)	23.9	38.3	21.4	13.7	25.5
配当性向(%)	53.9	85.4	40.7	29.3	45.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	433 (87)	439 (94)	454 (97)	462 (99)	449 (107)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和33年5月 荏原食品株式会社設立（本社及び工場所在地 横浜市神奈川区松見町4-1099）  
キンケイブランドのソース、ケチャップ製造開始
- 昭和43年4月 キンケイブランドをエバラブランドに変更
- 昭和43年7月 エバラ食品工業株式会社に商号変更
- 昭和47年7月 伊勢原工場（神奈川県伊勢原市）稼働
- 昭和50年2月 本社を横浜市神奈川区沢渡2番2号に移転
- 昭和55年3月 横浜工場（横浜市神奈川区松見町）閉鎖、研究所として開設
- 昭和55年7月 群馬工場（群馬県伊勢崎市）稼働
- 昭和56年10月 株式会社日本冷蔵（冷凍食品の製造販売）の株式を取得し、子会社化
- 昭和59年4月 栃木工場（栃木県さくら市）稼働 伊勢原工場閉鎖
- 昭和59年11月 当社宣伝部門を独立、総合広告代理店業として株式会社横浜エージェンシー設立
- 昭和61年5月 本社を横浜市西区北幸二丁目5番15号に移転
- 昭和63年3月 米国現地法人 US EBARA FOODS INC. 設立
- 昭和63年4月 株式会社エバラコーポレーションを設立して外食事業へ進出
- 平成2年5月 株式会社エバラ物流を設立 物流事業に進出
- 平成3年7月 株式会社グロリア・フード（冷凍食品の販売）の株式を取得し、子会社化
- 平成6年4月 津山工場（岡山県津山市）稼働
- 平成8年3月 US EBARA FOODS INC. を清算
- 平成9年10月 株式会社グロリア・フードを株式会社エバレイに商号変更
- 平成11年12月 株式会社エバラコーポレーションを解散し、外食事業から撤退
- 平成12年3月 株式会社エバレイ（横浜市都筑区）を設立
- 平成13年4月 単位株制度の採用を目的として、形式上の存続会社である株式会社エバレイ（旧株式会社グロリア・フード）の商号をエバラ食品工業株式会社に変更し合併
- 平成15年4月 株式会社エバレイ（横浜市都筑区）を吸収合併
- 平成15年4月 中央研究所（神奈川県足柄上郡）を開設
- 平成15年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成16年9月 株式会社サンリパティ横浜（人材派遣業）の株式を取得し、子会社化（当社孫会社）
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年4月 中国現地法人 荏原食品（上海）有限公司を設立
- 平成18年3月 株式会社日本冷蔵の全株式を、サンマルコ食品株式会社に譲渡
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ（現 大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に上場
- 平成23年6月 株式会社エバラCJフレッシュフーズを合併会社として設立



### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（エバラ食品工業株式会社）、子会社5社（連結子会社4社）及び関連会社1社によって構成されており、食品事業及びその他事業を主な業務としております。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 食品事業

##### 家庭用商品

焼肉のたれ・やきとりのたれ・生姜焼のたれ等「肉まわり調味料群」、すき焼のたれ、キムチ鍋の素等「鍋物調味料群」、浅漬の素・キムチ漬の素等「野菜まわり調味料群」、カレーフレーク・こんにやくと海藻サラダ等「その他群」を当社が製造販売しております。

おいしいキムチ等チルド商品を、関連会社(株)エバラCJフレッシュフーズが販売しております。

##### 業務用商品

焼肉のたれ・やきとりのたれ等「肉まわり調味料群」、がらスープ、ラーメンスープ等「スープ群」、丼のたれ・カレーフレーク等「その他群」を当社が製造販売しております。

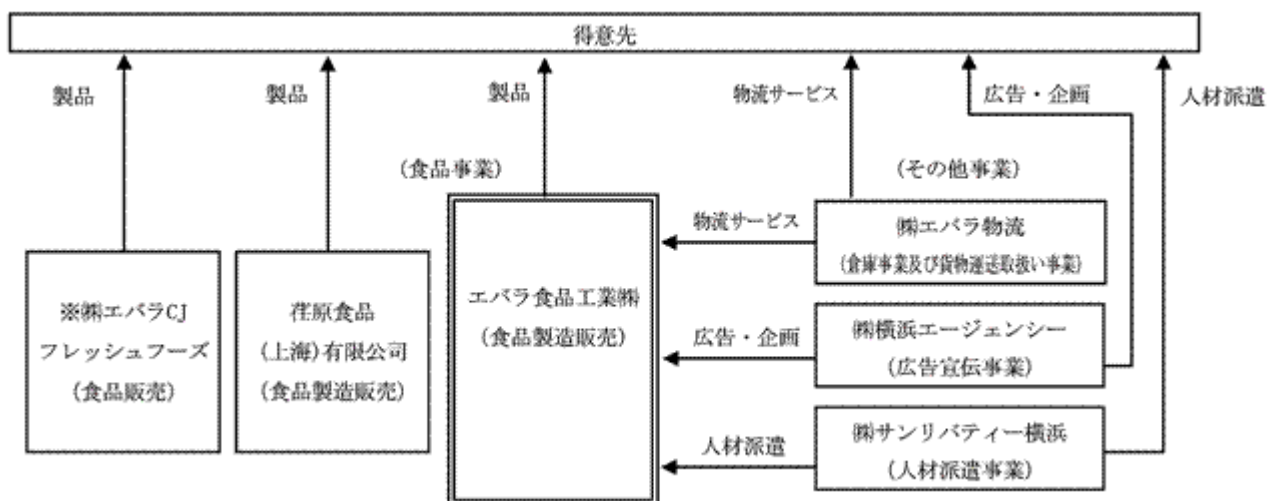
焼肉のたれ・がらスープ等を子会社荏原食品（上海）有限公司が製造販売しております。

#### (2) その他事業

倉庫事業及び貨物運送取扱い事業を子会社(株)エバラ物流において、広告宣伝事業を子会社(株)横浜エージェンシーにおいて、また人材派遣事業を子会社(株)サンリバティ横浜において行っております。

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

関連会社(持分法適用会社)

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株横浜エージェンシー	横浜市神奈川区	15,000千円	広告宣伝	100	役員の兼任1名。当社の広告宣伝・販売促進活動を請負っている。
株エバラ物流	横浜市西区	45,000千円	倉庫業・貨物運送取扱	100	役員の兼任1名。資金貸付あり。当社の物流全般を請負っている。
株サンリパティ横浜	横浜市神奈川区	45,000千円	人材派遣	100 (100)	役員の兼任1名。当社へ人材派遣を行っている。
荏原食品(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	900万USドル	調味料等の製造販売	100	役員の兼任1名。資金貸付あり。
(持分法適用関連会社) 株エバラCJフレッシュフーズ	横浜市神奈川区	250,000千円	家庭用チルド商品の販売	50	-

- (注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 2. 荏原食品(上海)有限公司は特定子会社に該当しております。  
 3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	578 (130)
その他	55 (22)
全社(共通)	16 (2)
合計	649 (154)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )の内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
449 (107)	41歳 5カ月	18年 4カ月	7,741,591

セグメントの名称	従業員数(人)
食品事業	433 (105)
全社(共通)	16 (2)
合計	449 (107)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )の内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による国内経済の低迷から持ち直しの傾向はあるものの、欧州の財政金融危機や円高等の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。食品業界におきましては、引き続き消費者の節約志向や低価格志向が強く、依然として厳しい市場環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは平成24年3月期を初年度とする中期3ヶ年経営計画を策定し、「価値創造企業への挑戦」の経営ビジョンのもと事業を展開しております。当連結会計年度におきましては、お客様への商品価値の訴求に努めるとともに、ブランドマネジメントを推進することで「エバラ食品の価値」を総合的に訴求し、当社のファンの拡大に努めました。しかし、福島第一原発事故の影響による牛肉消費の停滞、鍋物需要スタート時における比較的暖かな気候等の要因により、10月以降における業績の伸びが鈍化いたしました。

このような状況下における当連結会計年度の当社グループの売上高は、家庭用商品における肉まわり調味料群の成長鈍化及びチルド商品の取扱いを持分法適用会社に移管したこと等の影響もあり、490億94百万円（前期比0.4%減）となりました。利益面においては、売上高の減少に加え、早期退職による退職給付費用の増加を中心に販管費が増加した結果、営業利益は18億39百万円（前期比11.6%減）、経常利益は18億38百万円（前期比17.3%減）となりました。当期純利益については、税制改正の影響により法人税等が増加したことにより、6億52百万円（前期比40.9%減）となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### (食品事業)

##### 家庭用商品

家庭用商品につきましては、鍋物調味料群及び野菜まわり調味料群が前期実績を上回ったものの、肉まわり調味料群の成長鈍化等が影響し、前期を下回る売上高となりました。

肉まわり調味料群では、『具だくさん焼肉のたれ』が、「辛口」と「ねぎ塩味」の新商品効果により売上げを伸ばしたものの想定数字には届かず、また、夏場からの家庭での牛肉消費が前年対比で大きく低下した影響等により、既存の『焼肉のたれ』及び『黄金の味』が前期実績を下回った結果、肉まわり調味料群の売上高は174億98百万円（前期比1.9%減）となりました。

鍋物調味料群につきましては、前期からのプロモーション強化により家庭での使用機会が増加した『すき焼のたれ』が引き続き堅調に推移したことに加え、新商品『ラーメンスープ鍋の素』等の貢献により、売上高は104億84百万円（前期比0.6%増）となりました。

野菜まわり調味料群につきましても、『浅漬の素』が、野菜を食べさせたい小さな子供を持つ世帯へのプロモーション効果が息の長い販促効果を見せたことにより、前期に引き続き大きく伸長した結果、売上高は51億81百万円（前期比13.7%増）となりました。

その他群につきましては、チルド商品の取扱いを持分法適用会社に移管したことにより、売上高は17億19百万円（前期比36.3%減）となりました。

これらの結果、家庭用商品全体の売上高は、348億84百万円（前期比1.8%減）となりました。

##### 業務用商品

業務用商品につきましては、スープ群が前期実績を下回ったものの、肉まわり調味料群及びその他群が堅調に推移したことにより、前期を上回る売上高となりました。

肉まわり調味料群につきましては、各国の輸入規制による影響で『焼肉のたれ』の売上げが低迷したものの、新商品の業務用『黄金の味 具だくさん』の貢献により、前期並みの水準を確保いたしました。スープ群につきましては、競合環境が激化した影響等により、前期実績を下回りました。その他群につきましては、『浅漬の素』が前期に引き続き堅調に推移したことにより、前期実績を上回りました。

これらの結果、業務用商品の売上高は89億64百万円（前期比1.0%増）となりました。

以上の結果、食品事業全体の売上高は438億48百万円（前期比1.2%減）となりました。

#### (その他事業)

その他事業につきましては、物流事業が新規顧客の獲得及び既存顧客の拡販を進めた結果、前期売上高を上回りました。広告宣伝事業につきましては、主要顧客が広告宣伝費の縮小を進めるなか新規顧客の開拓に努めましたが、売上高は前期実績を下回りました。人材派遣事業につきましては、派遣環境は依然として厳しいものの、積極的な営業活動が奏功し、売上高は前期実績を上回る結果となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は52億46百万円（前期比6.7%増）となりました。



売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び製品群名	前連結会計年度 売上高実績	当連結会計年度 売上高実績	対前期比
食品事業	百万円 44,395	百万円 43,848	% 1.2
家庭用商品	35,521	34,884	1.8
肉まわり調味料群	17,843	17,498	1.9
鍋物調味料群	10,420	10,484	0.6
野菜まわり調味料群	4,557	5,181	13.7
その他群	2,700	1,719	36.3
業務用商品	8,873	8,964	1.0
肉まわり調味料群	2,688	2,689	0.0
スープ群	3,562	3,485	2.2
その他群	2,622	2,790	6.4
その他事業（広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業）	4,917	5,246	6.7

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## （2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円増加し、当連結会計年度末には60億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億12百万円（前年同期は24億77百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益において18億8百万円獲得した一方、売上債権の増加13億91百万円による減少等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億86百万円（前年同期は23億13百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億43百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億88百万円（前年同期は2億89百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額2億85百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
食品事業(千円)	21,036,479	97.9
合計(千円)	21,036,479	97.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っておりませんので該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
食品事業(千円)	43,848,753	98.8
その他(千円)	5,246,067	106.7
合計(千円)	49,094,820	99.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱食品(株)	5,953,118	12.1	6,303,953	12.8
(株)日本アクセス	4,266,055	8.7	5,181,681	10.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 三菱食品(株)は、平成23年7月1日に(株)菱食より商号変更しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループでは、平成24年3月期より「価値創造企業への挑戦」を経営ビジョンとする中期3ヶ年経営計画を策定し、「基盤事業の深耕による収益力の向上」「持続的成長に向けた事業育成」「ブランドマネジメントの推進」及び「企業体質の強化」を戦略の基本に据えて、具体的な経営課題の設定とそれに対する行動計画の実践に取り組んでおります。

当社グループの主要事業である食品事業は、国内市場の縮小や世帯構成の変化、食品の要求品質水準の高度化、海外進出の活発化等、大きく環境が変化しております。このような環境下で当社グループが成長するためには、「調味料メーカー」として“たれ・素・スープ”に力点を置き、新たな市場にチャレンジしていくことが重要であります。

当社グループでは、対処すべき主な経営課題として以下のとおり設定しております。

#### モノづくり体制の再構築

生産体制の再構築及びR&Dの強化により、“おいしさの追求”を推進する。エバラの強みである“たれ”を進化させ、トップブランドの地位をさらに確固たるものにする。

#### お客様へのコンタクト強化

お客様の各世代に対応した商品を、通信販売、コンビニエンスストア、ミニスーパー等の各世代に適合した販路を通じて提供することで、お客様とのコンタクトポイントを増やす。また、エリアマーケティングを強化する。

#### 情報発信力の強化

エバラブランドの価値訴求を一層推進するため、情報発信力を高める。より多様なメディアを通じ、お客様との活発な情報交流を図る。

#### 海外事業及びチルド事業の取り組み

中国で展開している荏原食品（上海）有限公司のさらなる成長を図り、アジアの他エリアへの展開を進める。また、合併事業化したチルド事業を軌道に乗せる。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### 原材料の価格変動及び調達について

当社グループにおける商品の原材料等には、国際的な需給動向等によりその価格が変動または調達量確保が困難となるものがあります。また、原油価格の変動は包装材料の価格や製造コスト、運送費等に影響を与えます。当社グループでは、複数企業からの購買や、計画的な購買によって原材料等の安定的な調達を図っておりますが、これらの原材料等の価格が急激かつ想定を大幅に超えて上昇した場合または供給不足が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、消費者の安全性に対する関心は一層高まっております。

当社グループでは、品質方針「私たちは、常に安全で高品質な商品・サービスをお届けし、お客様の信頼に応えます」を掲げ、品質管理について万全な体制で臨んでおります。具体的には、定例の品質管理委員会を開催し、関係部署との情報共有を図るとともに、独自の品質保証システムを機能させ商品事故の発生防止や適正な表示の実行等により安全安心な品質を確保しています。しかし万が一、商品の品質に関わる問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループ固有の問題のみならず、食品全般に係わる一般的な問題が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 気象変動の影響について

当社グループの主力事業である食品事業の販売業績は、気象変動の影響を受ける傾向があります。「肉まわり調味料群」は最需要期である春先から夏場にかけての天候不順により消費が鈍り、「野菜まわり調味料群」は台風や冷夏に起因する青果価格の高騰により販売実績に影響を受ける傾向があります。同様に「鍋物調味料群」は、冬場の青果価格や気温の影響を受ける傾向があります。当社におきましては、これら気象変動が業績に与える影響を最小限に留めるべく努めておりますが、突発的もしくは予測を大きく超える気象変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 市場動向について

当社グループの主力事業である食品事業においては、少子高齢化、世帯人員数の減少等を背景として市場は縮小傾向にあり、厳しい競合環境におかれております。当社はこのような市場において、強みを持つ分野での市場占有率を堅持するとともに成長分野への積極的な投資を行い、業績の伸長を図ってまいりますが、今後、一層の競争激化により市場占有率が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループ売上高のうち、「肉まわり調味料群」の売上高は、平成23年3月期においては41.6%、平成24年3月期においても41.1%を占めております。当社では、肉まわり調味料において、メニュー提案による汎用性の訴求、また幅広いアイテムの開発を中心とした商品・販売戦略を採用することに加え、肉まわり調味料以外の鍋物・野菜まわり調味料群等の販売強化、新たな商品群の育成により、当社グループの業績に与える影響を最小限に留めるべく継続的に努力しております。しかし、前述の気象変動や市場動向等の諸要因により「肉まわり調味料群」の売上高が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 法的規制について

当社グループは食品事業を主力事業としていることから、「食品衛生法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、JAS法）」「製造物責任法（通称、PL法）」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称、廃棄物処理法または廃掃法）」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（通称、食品リサイクル法）」及び「エネルギーの使用の合理化に関する法律（通称、省エネ法）」等による規制を受けております。

当社グループでは、法務部門及び各関連部門が適宜、専門家との連携を行うことにより、これらの関連法令を遵守する体制を整備しておりますが、今後、規制の強化や変更等によって当社の企業活動が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 災害について

当社グループでは地震・火災・伝染病等の災害に備え、耐震検査や定期的な点検、基幹システムの二重化、従業員の安全確保等、安定した事業継続のための対策を行っておりますが、当社グループの各拠点、とりわけ生産施設に被害を与えるような大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ食品事業におきましては、多様化、高度化し、広範囲にわたる顧客ニーズに応えるため、環境の変化を敏感に捉え、より本質の価値を追及し、安全で安心してお使いいただける商品、またお客様の生き生きとした生活をサポートする価値ある商品を研究、開発し、タイムリーに提供していくことを基本方針としております。

当社の研究開発機能は、開発本部と研究本部が担っております。開発本部は市場に直結したマーケティング本部と緊密に連携することで商品開発の高質化・迅速化を図り、競争優位に立てる商品・サービスの開発を行っております。研究本部では家庭用・業務用商品の設計・試作、工業化、新技術の開発及び商品・原材料の分析、お客様へのタイムリーな情報提供を行うほか、中長期的な研究開発課題にかかる研究に取り組んでおります。また、研究所と開発スタッフは必要に応じてプロジェクトチームを編成し、研究開発活動を遂行しております。

当社では四半期毎及び必要に応じて、マーケティング部が事務局となるマーケティング戦略委員会を招集し、新商品にかかる計画の提示や進捗報告並びに議論を行ったうえ、全取締役及び関連各部門長によって商品戦略全般に関する最終決定を行っております。

### (1)具体的な研究開発活動

- ・マーケティング部と連動した新商品開発及びリニューアル
- ・製造部と連携した収益性の改善を考慮した既存技術の改善
- ・業務用ユーザーとの共同開発を含んだ顧客ニーズに合致した商品の開発
- ・中長期計画に連動した商品開発及び技術開発
- ・素材抽出、濃縮技術分野における商品開発及び技術研究
- ・製品の安全性と使い勝手を追求した容器・包装材料の開発及び技術研究
- ・理化学分析、微生物検査を通じた商品及び原材料の安全性の検証
- ・社内外への商品情報の迅速且つ正確な提供
- ・食品の発酵技術の深堀研究とその商品開発
- ・消費者の嗜好を定量的に把握し、それを商品開発にフィードバックする手法の探求
- ・中長期商品化を目指した健康訴求素材の研究
- ・基幹商品である「焼肉のたれ」に付与する機能性の研究

### (2)当連結会計年度の主な新商品

#### 家庭用商品

肉まわり調味料：黄金の味 具たくさん（コチュジャン仕立ての辛さと旨味 辛口・玉ねぎの旨味とごま油の香り ねぎ塩味）

鍋物調味料：ラーメンスープ鍋の素（とんこつしょうゆ味・みそバター味・ちゃんぽん味）、世界の山ちゃん フチュキムチ鍋の素、蒸し鍋のたれ（香味中華味・てりやきソース味）

野菜まわり調味料：お野菜シェイク（ベーコンポテト風味・まるやかカレー風味）、あえるサラダのたれ

業務用商品：浅漬けの素 昆布味、黄金の味 具たくさん（玉ねぎとガーリックの旨味とコク 中辛）、e-Basic 醤油ラーメンスープ、e-Basic 塩ラーメンスープ、冷凍がらスープ ラーメン用ポーク白湯 豚頭骨ミックス

#### 業務用特注品 76 アイテム商品化

当連結会計年度の研究開発費の総額は6億79百万円となっています。

なお、当社グループにおけるその他事業につきましては、研究開発活動に該当する内容はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前期から2億18百万円減収（前期比0.4%減）の490億94百万円となりました。

セグメントでは、食品事業が前期から5億46百万円減収（前期比1.2%減）の438億48百万円となりました。家庭用商品につきましては、鍋物調味料群については、『すき焼のたれ』が引き続き堅調に推移したことに加え、野菜まわり調味料群についても、『浅漬けの素』が、前期に引き続き大きく伸長した結果、前期を上回る実績を確保いたしました。しかし、肉まわり調味料群については、既存の『焼肉のたれ』及び『黄金の味』が前期実績を下回ったこと、また、その他群におけるチルド商品の取扱いを持分法適用会社に移管したことにより、家庭用商品全体の売上高は348億84百万円（前期比1.8%減）となりました。業務用商品につきましては、肉まわり調味料群は、新商品の業務用『黄金の味 具だくさん』の貢献により前期並みの水準を確保し、その他群は、『浅漬けの素』が前期に引き続き堅調に推移したことにより、業務用商品の売上高は89億64百万円（前期比1.0%増）となりました。

その他事業においては、前期から3億28百万円増収（前期比6.7%増）の52億46百万円となりました。広告宣伝事業は前期実績を下回る結果となりましたが、物流事業は新規顧客の獲得及び既存顧客の拡販を進めた結果、前期実績を上回ったこと、及び人材派遣事業につきましても、派遣環境は依然として厳しいものの、積極的な営業活動が奏功し、前期実績を上回ったこと、等が寄与いたしました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期から1億40百万円減少（前期比0.5%減）し、254億36百万円となりました。売上原価率は、原材料費が想定内に収まったこと等により、0.1ポイント下降の51.8%となり、前期水準をほぼ維持しました。

販売費及び一般管理費は前期から1億63百万円増加（前期比0.8%増）し、218億18百万円となりました。これは主に退職給付費用の増加等によるものであります。

#### 営業利益

営業利益は、前期から2億41百万円減益（前期比11.6%減）の、18億39百万円となりました。セグメントでは、食品事業は主力商品の売上が減少したこと等により、前期から3億21百万円減益（前期比13.9%減）の19億92百万円となりました。

その他事業は、新規顧客の獲得や、費用の効率的な運用等により、前期から97百万円増益（前期比107.8%増）の1億88百万円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前期から14百万円減少の1億32百万円、営業外費用は、前期から1億28百万円増加の1億32百万円となりました。その主な要因は、保険解約返戻金が41百万円減少したこと、持分法による投資損失1億19百万円が新たに発生したこと等によるものであります。その結果、経常利益は前期から3億84百万円減益（前期比17.3%減）の18億38百万円となりました。

#### 特別損益

特別利益は、前期から13百万円増加の14百万円、特別損失は、前期から1億62百万円減少の45百万円の計上となりました。当連結会計年度の特別損失の主なものは、投資有価証券評価損30百万円等であります。

#### 法人税等及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用合計は11億55百万円で、税金等調整前当期純利益に対する負担率は63.9%です。法定実効税率（40.4%）との差23.5%につきましては、主に永久差異によるものです。詳細につきましては「税効果会計関係」の注記に記載のとおりです。

以上により、当期純利益は前期から4億51百万円減益（前期比40.9%減）の6億52百万円となりました。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は61円49銭（前期は104円03銭）、自己資本利益率は3.4%（前期は6.0%）となりました。

(3)当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前期末に比べ8億79百万円増加（前期比2.9%増）し、315億66百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前期末に比べ15億79百万円増加（前期比8.9%増）し、193億33百万円となりました。固定資産は、減価償却等により、有形固定資産が前期末に比べ3億62百万円減少（前期比4.2%減）し、無形固定資産が13百万円減少（前期比3.8%減）しました。また、法人税等の税率変更による繰延税金資産の減少等により、投資その他の資産が3億23百万円減少（前期比8.0%減）したことで、固定資産は、7億円減少（前期比5.4%減）して、122億33百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前期末に比べ4億40百万円増加（前期比3.7%増）し、124億11百万円となりました。流動負債は支払手形及び買掛金の増加等により、前期末に比べ4億12百万円増加（前期比4.6%増）し、93億28百万円となりました。固定負債は退職給付引当金の増加等により、前期末に比べ28百万円増加（前期比0.9%増）し、30億83百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産額は、利益剰余金の増加等により、前期末に比べ4億38百万円増加（前期比2.3%増）し、191億55百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は60.7%（前期は61.0%）、1株当たり純資産額は1,805円46銭（前期は1,763円79銭）となりました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5)経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6)資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益18億8百万円等により、13億12百万円の収入（前期は24億77百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等を行ったことにより、8億86百万円の支出（前期は23億13百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額による支出2億85百万円等により、2億88百万円の支出（前期は2億89百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1億36百万円増加し、60億71百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	61.0	60.7
時価ベースの自己資本比率（%）	43.7	50.4
債務償還年数（年）	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	589.9	358.5

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。



#### 資金需要

当社グループにおきましては、今後の企業グループ成長のために、研究・開発体制の強化、生産設備の拡充、また、必要に応じた戦略的な事業提携等も視野に入れながら、資金を活用していきたいと考えております。

#### 資金調達

当社グループは、グループ内の資金の一元化と低コストかつ安定的な資金確保の観点から、グループファイナンスシステムを導入しております。これは、グループ内における必要な運転資金や設備資金については、当社にて調達し、機動的かつ効率的にグループ内で配分することにより、金融費用の極小化を図っており、必要な資金は主に営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れ等によって調達しています。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産効率の向上や販売力の強化に対応するため、当連結会計年度は、生産設備及び物流設備の増設を中心に全体で8億62百万円の設備投資を実施しました。

その主なものは、食品事業における、エバラ食品工業株式会社群馬工場（群馬県 伊勢崎市）の製造設備の更新（70百万円）であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市西区)	食品事業 全社(共通)	会社統括業務	22,169	359	43,538 (512.22)	52,473	118,540	144 (29)
支店・営業所 (全国15ヵ所)	食品事業	販売設備	11,421	-	- (-)	8,006	19,428	136 (14)
栃木工場 (栃木県さくら市)	食品事業	生産設備	443,660	721,983	399,463 (45,988.77)	14,134	1,579,241	54 (12)
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	食品事業	生産設備	277,288	599,266	148,795 (12,038.51)	14,906	1,040,257	30 (28)
津山工場 (岡山県津山市)	食品事業	生産設備	523,450	687,906	510,688 (48,007.80)	14,418	1,736,464	46 (20)
製品仕入部門 (製品仕入先)	食品事業	生産設備	-	88,624	- (-)	832	89,456	- (-)
保養所 (静岡県伊東市)	食品事業	研修施設	215,849	-	49,075 (4,498.00)	309	265,234	- (-)
中央研究所 (神奈川県足柄上郡大井町)	食品事業	研究設備	319,786	1,080	1,583,657 (77,010.48)	47,218	1,951,743	34 (3)
テクニカルセンター (横浜市西区)	食品事業	研究設備	40,999	-	- (-)	9,259	50,258	5 (1)

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱横浜エージェンシー	本社等 (横浜市神奈川区等)	その他	統括業務施設他	26,380	3,048	19,205 (38.41)	13,625	62,259	18 (2)
㈱エバラ物流	本社等 (横浜市西区等)	その他	統括業務施設	677,610	44,606	258,477 (13,170.00)	24,823	1,005,517	89 (38)
㈱サンリパティ横浜	本社等 (横浜市神奈川区等)	その他	統括業務施設	8,594	-	- (-)	8,874	17,469	16 (7)

##### (3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
荏原食品(上海)有限公司	本社等 (中華人民共和国上海市)	食品事業	統括業務施設他	176,362	66,868	- (-)	6,421	249,652	77 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定を含んでおります。  
 2. 金額には消費税等を含めておりません。  
 3. 従業員数の( )内は臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

## 4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地の面積(千㎡)	賃借料またはリース料(千円)
エバラ食品工業(株)	本社 (横浜市西区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	116,089
同上	テクニカルセンター (横浜市西区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	15,861
同上	札幌支店 (札幌市中央区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	5,461
同上	仙台支店 (仙台市青葉区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	6,626
同上	首都圏営業部営業第一部 (埼玉県さいたま市大宮区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	24,978
同上	名古屋支店 (名古屋市中区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	6,840
同上	大阪支店 (大阪市淀川区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	11,968
同上	中四国支店 (広島市中区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	5,442
同上	福岡支店 (福岡市中央区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	6,321
同上	本社 (横浜市西区)	食品事業	コンピュータ設備 (リース)	-	17,845
同上	中央研究所 (神奈川県足柄上郡大井町)	食品事業	コンピュータ設備 (リース)	-	158
同上	群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	食品事業	生産設備 (リース)	-	44,273
同上	津山工場 (岡山県津山市)	食品事業	生産設備 (リース)	-	87,980
同上	栃木工場 (栃木県さくら市)	食品事業	生産設備 (リース)	-	96,471
(株)横浜エージェンシー	本社 (横浜市神奈川区)	その他	事業所建物 (賃借)	-	27,756
(株)エバラ物流	川崎物流センター (川崎市川崎区)	その他	倉庫(賃借)	-	71,522
同上	北関東物流センター (栃木県さくら市)	その他	倉庫(賃借)	-	62,160
(株)サンリバティー横浜	本社 (横浜市神奈川区)	その他	事業所建物 (賃借)	-	9,559
荏原食品(上海)有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	食品事業	工場設備 (賃借)	-	11,343

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
エバラ食 品工業(株) 栃木工場	栃木県 さくら市	食品事業	1号充填機 更新	296,000	-	自己資金	平成 24.9	平成 24.12	老朽化に よる入替

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,222,400
計	25,222,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,398,400	12,398,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	12,398,400	12,398,400	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注)	2,066	12,398	-	1,387,136	-	1,655,201

(注) 株式分割

普通株式1株を1.2株に分割

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	-	54	3	1	1,580	1,643	-
所有株式数 (単元)	-	584	-	3,994	1,429	2	6,189	12,198	200,400
所有株式数の 割合(%)	-	4.79	-	32.74	11.71	0.02	50.74	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,788,848株は「個人その他」に1,788単元及び「単元未満株式の状況」に848株を含めて記載して  
 おります。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ウッドヴィレッジ	横浜市西区北幸2丁目5-15	1,565	12.62
株式会社池竹研究所	横浜市港北区篠原西町30-3	1,209	9.75
モルガンスタンレーアンドカ ンパニーエルエルシー	渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデ ンプレイスタワー(常代)モルガン・ スタンレーMUFJ証券株式会社	1,029	8.29
エバラ食品工業株式会社 従業員持株会	横浜市西区北幸2丁目5-15 日総第3ビ ル	825	6.65
ザバンクオブニューヨークノント リーティージャスデックアカウン ト	千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部 (常代)株式会社三菱東京UFJ銀行	399	3.21
株式会社横浜銀行	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式 会社	360	2.90
森村忠司	横浜市港北区	292	2.36
株式会社榎本武平商店	江東区新大橋2丁目5-2	230	1.85
森村剛士	横浜市港北区	216	1.74
有限会社ケイアンドケイオフィス	横浜市港北区篠原台町2-25	180	1.45
計	-	6,306	50.87

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,788千株あります。

2. 西村あさひ法律事務所(事務上の連絡先)から、平成23年12月28日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年12月21日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オークツリー・ジャパン・オポ チュニティーズ・ファンド・エル ピー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	株式 1,029,000	8.30
オー・シー・エム・オポチュニ ティーズ・ファンド・ファイブ・ エルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808	株式 358,000	2.89

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,788,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,410,000	10,410	-
単元未満株式	普通株式 200,400	-	-
発行済株式総数	12,398,400	-	-
総株主の議決権	-	10,410	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エバラ食品工業株式会社	横浜市西区北幸 2-5-15	1,788,000	-	1,788,000	14.42
計	-	1,788,000	-	1,788,000	14.42

(注) 上記の他、単元未満株式848株を所有しております。

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,000	2,837,930
当期間における取得自己株式	201	304,515

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,788,848	-	1,789,049	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社の剰余金配当等に関する基本方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、連結純資産配当率(DOE)及び業績の状況を勘案し、出来る限り安定的な配当を継続することにより、株主の皆様のご期待に沿ってまいりたいと考えております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

第54期におきましては、上記方針に基づき、取締役会決議により、1株当たり27円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展・飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究・開発体制の強化、生産設備の拡充などに、柔軟かつ効果的に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年4月27日 取締役会決議	286	27

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,495	1,565	1,445	1,389	1,535
最低(円)	1,291	921	1,130	1,236	1,247

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,460	1,459	1,502	1,514	1,525	1,535
最低(円)	1,351	1,400	1,450	1,479	1,484	1,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		藤川 雅中	昭和21年3月22日生	昭和45年4月 株式会社横浜銀行入行 平成11年4月 同行 常務取締役就任 平成14年4月 同行 代表取締役(CIO最高情報責任者)就任 平成15年2月 同行 取締役専務執行役員(COO最高執行責任者)就任 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 株式会社横浜銀行取締役副会長 平成17年6月 同行取締役退任 平成17年6月 横浜キャピタル株式会社代表取締役会長就任 平成18年1月 同社代表取締役会長退任 平成18年2月 当社代表取締役副社長就任 平成20年4月 代表取締役副社長 営業部門担当 平成20年10月 代表取締役社長就任 営業部門担当  平成22年6月 代表取締役社長 平成24年4月 取締役会長就任(現任)	(注)2	24
取締役社長 (代表取締役)		宮崎 遵	昭和38年5月15日生	昭和62年4月 当社入社 平成15年4月 市販営業企画室長 平成16年4月 経営企画室長 平成18年1月 執行役員就任 マーケティング本部長 平成20年4月 執行役員 経営企画本部副本部長 平成21年4月 執行役員 経営統括本部副本部長 平成23年4月 執行役員 マーケティング部門担当  平成23年6月 取締役就任 マーケティング部門担当 平成24年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	6
専務取締役	管理部門及び品質保証部担当	水谷 直照	昭和28年1月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年12月 津山工場 副工場長 平成13年4月 業務用業務企画室長 平成14年4月 営業企画室長 平成15年4月 製造部長 平成16年4月 品質保証室長 平成16年10月 製造部長 平成17年4月 執行役員就任 製造部長 平成18年1月 執行役員 製造本部長 平成21年4月 執行役員 製造部門担当 平成21年6月 取締役就任 製造部門担当 平成22年4月 取締役 経営統括部門、開発部門、マーケティング部門及び品質保証部担当  平成23年4月 取締役 製造部門、研究部門及び開発部門担当 平成24年4月 専務取締役就任 管理部門及び品質保証部担当(現任)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	経営企画部門 及びマーケティング部門 担当	高井 孝佳	昭和38年6月13日生	昭和61年4月 株式会社横浜エージェンシー入社 昭和63年4月 株式会社エバラコーポレーション 入社 平成12年1月 当社入社 平成16年4月 広報室長 平成19年4月 経営企画室長 平成19年10月 執行役員就任 経営企画本部長 平成21年4月 執行役員 経営統括本部副本部長 平成23年4月 執行役員 経営統括本部担当 平成23年6月 取締役就任 経営統括部門担当 平成24年4月 専務取締役就任 経営企画部門及び マーケティング部門担当(現任)	(注)2	2
取締役	製造部門及び 研究部門担当	今井 秀明	昭和35年7月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年4月 中央研究所長 平成23年4月 執行役員就任 開発本部長 平成24年4月 執行役員 製造部門及び研究部門担 当 平成24年6月 取締役就任 製造部門及び研究部門 担当(現任)	(注)2	4
取締役	営業部門担当	近藤 康弘	昭和36年4月10日生	昭和63年3月 当社入社 平成21年4月 名古屋支店長 平成23年4月 執行役員就任 営業本部副本部長 平成24年4月 執行役員 営業部門担当 平成24年6月 取締役就任 営業部門担当(現任)	(注)2	5
取締役	開発部門担当	森村 剛士	昭和54年9月28日生	平成17年11月 当社入社 平成24年4月 執行役員就任 開発部門担当兼開発 本部長 平成24年6月 取締役就任 開発部門担当兼開発本 部長(現任)	(注)2	216
監査役 (常勤)		栗原 正治	昭和27年8月25日生	昭和51年4月 株式会社横浜銀行入行 平成15年4月 同行 執行役員 藤沢中央支店長兼 湘南ブロック営業本部副本部長 平成15年6月 同行 執行役員 藤沢中央支店長兼 湘南ブロック営業本部長 平成16年6月 同行 常務執行役員 横浜駅前支店 長兼横浜中ブロック営業本部長 平成17年5月 同行 退職 平成17年6月 横浜振興株式会社 代表取締役社長 就任 平成19年9月 工藤建設株式会社 社外取締役就任 横浜振興株式会社 取締役退任 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年6月 工藤建設株式会社 社外取締役退任 平成21年9月	(注)3	3
監査役		川手 喜彦	昭和21年10月2日生	昭和47年10月 トウシュロスインターナショナル 会計事務所入所 昭和51年5月 大山公認会計士共同監査事務所入 所 昭和52年10月 川手公認会計士事務所設立(現 任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	4
監査役		仲澤 幹彦	昭和9年11月26日生	昭和28年4月 東京国税局総務部総務課入局 昭和60年7月 同局 総務部国税広報官 平成4年7月 同局 調査第四部長 平成5年8月 税理士開業(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		湯沢 誠	昭和25年8月24日生	昭和53年4月 横浜弁護士会登録 同 年 同 月 横浜綜合法律事務所開設(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	3
計						289

(注) 1. 監査役栗原正治、川手喜彦、仲澤幹彦及び湯沢誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では業務執行を強化し、また業務執行を効率的にすすめるために、執行役員制度を採用しております。執行役員は12名で構成されております。

(1) 上席執行役員

古閑 博(営業本部長)

真名田 哲也(荏原食品(上海)有限公司董事長)

(2) 執行役員

賀川 明(経営企画本部長)

小川 修一(製造本部長)

浅野 高幸(研究本部長)

高島 勝廣(マーケティング本部長)

佐藤 一郎(管理本部長)

柚木園 隆(経営企画本部副本部長)

小林 元昭(営業本部副本部長)

信本 公二(営業本部副本部長)

鈴木 拡(営業本部副本部長)

土生津 祿郎(株式会社エバラ物流常務取締役営業部門担当)

黒沼 茂男(株式会社エバラCJフレッシュフーズ代表取締役社長)

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

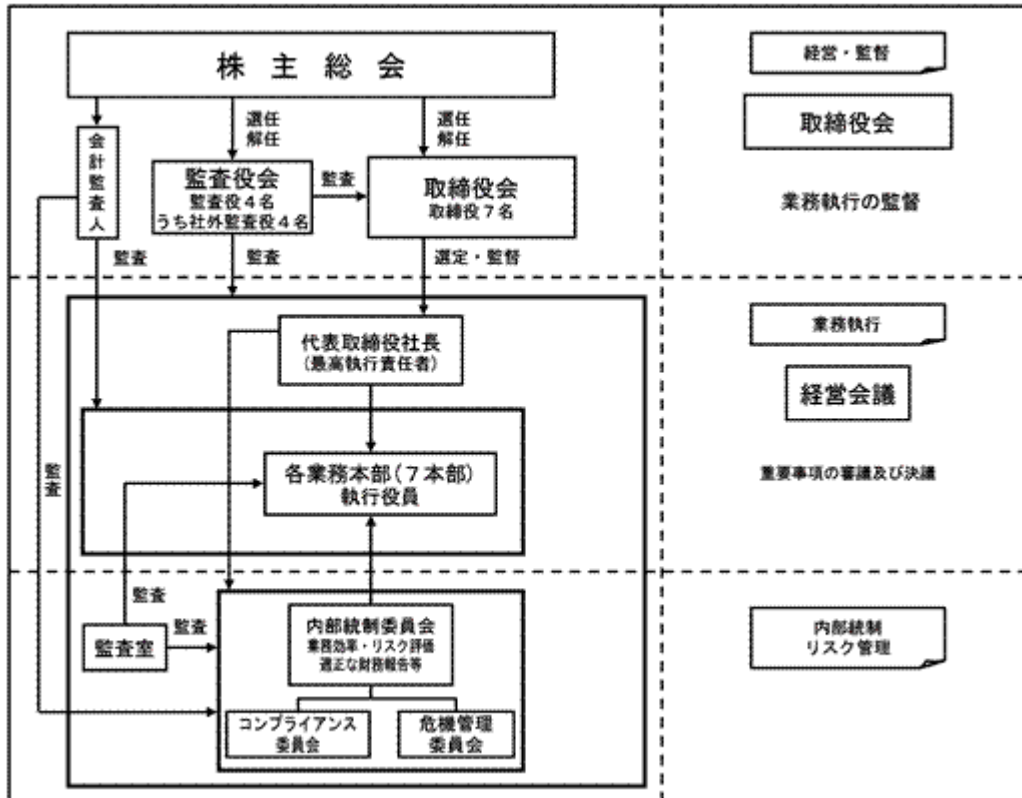
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営環境の変化に的確に対応し、すべてのステークホルダーの期待に応え、企業価値の持続的な向上を実現することが、企業経営の基本であると考えております。また、企業の社会的な責任を果たす上で、コーポレート・ガバナンスを確立することは、経営上の最重要課題であります。そのためには、経営の透明性の向上、迅速な意思決定、コンプライアンス体制の強化及び経営の監視機能の強化が不可欠であり、これらを優先課題として取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下のとおりであります。



#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。当社が監査役制度を採用しているのは、当社監査役4名すべてが、社外監査役であり、取締役に対する監視・監督機能は、十分に発揮できる体制にあると考えていることによります。

また、当社は執行役員制度を導入し、経営戦略立案機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。

なお、前述のとおり、当社監査役4名すべてが社外監査役であり、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役会の経営の意思決定、経営陣の業務執行を常に監査役会にてチェックできる体制にあるため、現在のところ、社外取締役の選任はいたしておりません。しかし、今後は、経営環境の変化に対応する経営のためにも、社外取締役の有用性を勘案し、人材の招聘に向けて検討を進めてまいりたいと考えております。

当社では現在、社外取締役を選任しておりませんが、そのサポート体制はありませんが、社外監査役に対しましては、監査室が内部監査の役割と同時に監査役会のスタッフ機能を併せ持ち、監査業務にかかるサポートを行い、取締役会開催における情報伝達、事前説明等についてのサポートは、経営企画部が行っております。

**取締役会** 当社の規模と機動性を勘案し、本有価証券報告書提出日現在取締役7名の体制を採っております。経営の監督機関として月1回定時取締役会を開催するとともに、経営上の機動的な意思決定を行うため、必要に応じて臨時取締役会を開催し、活発な議論を尽くしながら、経営上の重要な意思決定を行い、また事業の状況の報告を行うとともに取締役の業務執行を監督しております。

監査役会 本有価証券報告書提出日現在監査役4名で構成されております。原則として月1回監査役会を開催し、法令で定められた事項の協議、決定のほか、取締役会付議事項の事前検討、常勤監査役の監査状況の報告と意見交換、監査基準や監査環境に関する意見交換等を行います。

経営会議 会社が直面する諸問題や方向性に関する議論を尽くし、最善の決定・選択を導き出すことを目的に、重要事項の審議及び決議を行い、原則月1回開催するとともに、必要に応じて臨時開催しております。

執行役員会 業務執行を強化し、且つ、業務執行を効率的に進めるために、執行役員制度を採用しております。業務遂行上の課題の審議及び遂行業務の報告等を行うために、必要に応じて執行役員会を開催しております。

#### ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、平成18年5月9日に取締役会で決議いたしました「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制整備」（以下、内部統制基本方針）に基づき、内部統制委員会を発足させました。内部統制委員会は、本年度は計4回開催し、平成24年5月には、平成24年3月期の財務報告に係る内部統制の有効性評価を含めた活動について報告いたしました。

当社内部統制委員会の役割は、以下に掲げる事項を審議し、各部門・各部署への周知と内部統制システムの有効性検証を行い、さらに強固な内部統制システムを構築していくことにより、企業内での財務の不健全及び非効率な環境を排除する組織づくりにあります。

1. 財務報告の信頼性に関する事項
2. 業務の有効性及び効率性に関する事項
3. 事業経営に関わる法令等の遵守に関する事項
4. 資産の保全に関する事項
5. その他、内部統制システムに関する事項

なお、前述の「内部統制基本方針」は、整備体制を見直し、内容を一部改訂して平成21年3月30日取締役会決議をいたしました。コンプライアンス活動におきまして当社は、従業員がより高い倫理感に基づいて事業活動を行うために、平成15年4月に「企業行動規範」・「役員・社員行動規範」を制定し、関連規程を整備するとともに、平成21年3月には、行動規範・事例集などを取りまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を改訂し、全社員に配布して、コンプライアンスの周知徹底を図っております。さらにコンプライアンス担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置して体制の整備に努めるとともに、従業員へのコンプライアンス意識の浸透を図るために、部門ごとにコンプライアンス・オフィサーを中心として開催を義務付けている「コンプライアンス勉強会」を通じて日常の課題を抽出分析し、その結果を「コンプライアンス委員会」で検証を行い、従業員のさらなる意識向上のための環境づくりを継続的に進めております。

また、当社グループの取締役及び使用人並びに当社の事業に従事する者からの法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、公益通報に関する規程を定め、通報先を社内及び社外とするコンプライアンス報告相談窓口を設置しており、通報により是正、改善の必要があるときには、すみやかに適切な処置をとっております。

当社グループでは、反社会的勢力とは取引関係も含めて一切の関係をもたず、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとっております。

リスク管理体制におきましては、平成15年3月に危機管理活動基本方針を制定し、関連規程を整備するとともに、社長を委員長とする「危機管理委員会」と「危機管理対策本部」を設置し、経営危機発生の際の迅速かつ適切な対応を行い、平常時における「7つの危機管理小委員会」にて経営リスクの評価分析、統制方法の規程・マニュアルの作成、社内啓蒙活動を行い、経営リスクを適切に管理することが経営の重要課題であると認識し、体制整備等に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社内部監査につきましては、社長直轄の独立した業務監査部門である監査室（専任スタッフ2名）を設置し、内部監査規程に則り、法令遵守、内部統制の有効性と効率性等について毎年度計画的に業務監査を実施しております。監査役監査は、各監査役が、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、年度ごとの監査方針、監査計画、業務分担に従い、取締役会等重要会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を厳正に監査しております。当社では、監査役4名すべてが社外監査役であり、うち監査役会で選定された常勤監査役（1名）は、重要会議への出席や事業所の調査、重要書類の閲覧等、日常監査全般を担当し、監査の状況を監査役会で報告いたします。高い専門性を有する非常勤監査役（3名）は、取締役会及び監査役会に出席し、それぞれ独立した専門家としての立場から意見を述べるほか、必要に応じて独自に監査を実施いたします。

なお、常勤監査役 栗原正治氏は、金融機関における長年の業務経験を有しており、また、非常勤監査役 川手喜彦氏は、公認会計士の資格、非常勤監査役 仲澤幹彦氏は、税理士の資格、非常勤監査役 湯沢誠氏は、弁護士の資格をそれぞれ有しており、財務及び会計、企業法務等に関する相当程度の知見を有するものであります。

## 社外監査役

### イ 社外監査役の選任状況並びに企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外監査役は4名であります。

社外監査役 栗原正治氏は、金融機関における長年の業務経験を有しており、当社の企業統治において、財務のみならず経済・社会に関する深い見識を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、同氏は当社の取引銀行である株式会社横浜銀行の出身者であり、当社は平成24年3月末現在同行より116百万円の借入金を有しております。

社外監査役 川手喜彦氏は、公認会計士として長年の経験を有しており、当社の企業統治において、企業会計に関する深い見識を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

社外監査役 仲澤幹彦氏は、税理士としての長年の経験を有しており、当社の企業統治において、税務に関する深い見識を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

社外監査役 湯沢誠氏は、弁護士としての長年の経験を有しており、当社の企業統治において、企業法務に関する深い見識を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

当社において社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、社外取締役又は社外監査役の選任に当たっては、大阪証券取引所の定める企業行動規範に関する規則における独立役員確保を参考としております。なお、当社は、社外監査役の湯沢誠氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出を行っております。

### ロ 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役の主な活動に関しましては、常勤監査役は、平成21年6月26日の定時株主総会において監査役に選任され、監査役会において常勤監査役に選定されました。取締役会をはじめとする重要会議に出席し、適宜発言を行っております。非常勤監査役（3名）については、平成23年4月1日から平成24年3月31日までに開催された取締役会のほぼ全てに出席し、それぞれ公認会計士、税理士、弁護士としての専門的見地から、適宜、発言を行っております。また、日常監査に関しては、主として常勤監査役が監査活動や結果に関する経過報告を行い、各監査役が意見を交換するものであります。

各監査役は会計監査人から会計監査計画の提出と会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人との間で定期的に情報交換、意見交換を行って監査の実効性・効率性向上に努めております。また、常勤監査役と監査室の間では、日頃から活発な情報交換が行われており、監査の計画・実施面でも密接な連携が図られています。内部監査の結果についても、すべて各監査役に報告されています。

各監査役は、当社の内部統制システムが法令及び内部統制基本方針に則って整備、運用されているかを監査し、常勤監査役は監査室とともに、内部統制委員会へ出席し、内部統制システムの有効性の検証を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	165,982	165,982	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	34,800	34,800	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額の範囲内において決定しています。

各取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬と総合的な業績目標の達成によって変動する業績連動報酬によって構成されています。また、業務執行から独立した立場である監査役には業績連動報酬は相応しくないため、固定報酬のみとしています。

報酬水準の設定にあたっては、同業あるいは同規模の他社の支給水準を参考にしながら、当社役員に求められる職務能力及び責任に見合った報酬の水準を設定しています。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、前述の業績及び報酬水準を勘案した上で決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しています。

なお、役員退職慰労金制度については、平成20年6月20日開催の第50期定時株主総会の日をもって廃止しました。



## 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数

54銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,105,319千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)菱食	102,782	179,458	営業上の取引先としての関係維持・強化を目的とした長期的な政策投資として保有
(株)中村屋	350,000	144,900	同上
(株)横浜銀行	300,000	118,500	同上
かどや製油(株)	50,000	91,550	同上
横浜冷凍(株)	124,000	70,060	同上
(株)セブン&アイホールディングス	21,276	45,147	同上
協同飼料(株)	400,000	39,200	同上
東洋製罐(株)	28,400	38,737	同上
(株)マルイチ産商	61,908	37,144	同上
(株)いなげや	27,591	24,280	同上
(株)マルキョウ	39,061	18,632	同上
イズミヤ(株)	39,756	14,709	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	22,930	8,805	同上
ヤマエ久野(株)	8,844	8,313	同上
日本マクドナルド(株)	3,717	7,465	同上
(株)T & Dホールディングス	3,400	6,970	同上
(株)マルエツ	20,585	6,278	同上
(株)アークス	4,609	5,793	同上
(株)パロー	6,336	5,239	同上
(株)ライフコーポレーション	2,898	3,619	同上
(株)トーカン	3,000	3,414	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤオコー(株)	1,100	2,847	営業上の取引先としての関係維持・強化を目的とした長期的な政策投資として保有
(株)マミーマート	2,420	2,845	同上
伊藤忠食品(株)	1,000	2,813	同上
(株)タイヨー	3,696	2,420	同上
平和堂(株)	2,059	2,168	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	824	2,130	同上
(株)関西スーパーマーケット	2,640	2,112	同上
(株)ベルク	2,200	2,076	同上
(株)マルヤ	12,733	1,922	同上

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱食品(株)	103,137	218,650	営業上の取引先としての関係維持・強化を目的とした長期的な政策投資として保有
(株)中村屋	350,000	142,800	同上
(株)横浜銀行	300,000	124,200	同上
かどや製油(株)	50,000	103,900	同上
横浜冷凍(株)	124,000	79,856	同上
(株)セブン&アイホールディングス	21,797	53,577	同上
(株)マルイチ産商	61,908	41,168	同上
協同飼料(株)	400,000	39,200	同上
東洋製罐(株)	28,400	33,710	同上
(株)いなげや	29,303	27,105	同上
(株)マルキョウ	42,858	22,071	同上
イズミヤ(株)	43,635	19,548	同上
ヤマエ久野(株)	9,539	9,472	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	22,930	9,447	営業上の取引先としての関係維持・強化を目的とした長期的な政策投資として保有
(株)パロー	6,336	8,737	同上
日本マクドナルド(株)	3,912	8,591	同上
(株)アークス	4,609	7,065	同上
(株)マルエツ	22,124	6,902	同上
(株)T & Dホールディングス	6,800	6,521	同上
(株)トーカン	3,000	4,410	同上
(株)ライフコーポレーション	2,898	3,941	同上
(株)マミーマート	2,420	3,487	同上
伊藤忠食品(株)	1,000	3,060	同上
ヤオコー(株)	1,100	3,014	同上
(株)ベルク	2,200	2,736	同上
(株)コロワイド	4,271	2,601	同上
(株)タイヨー	3,696	2,513	同上
平和堂(株)	2,059	2,297	同上
(株)三井住友フィナンシャル グループ	824	2,243	同上
(株)ヤマザワ	1,452	2,044	同上

#### 会計監査の状況

会計監査は、三優監査法人に委嘱しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理を求めています。また、正確な経営情報、財務情報の提供に努めています。なお、当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、三優監査法人代表社員杉田純氏（継続監査年数2年）、同代表社員小林昌敏氏（継続監査年数4年）、同社員熊谷康司氏（継続監査年数2年）であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

#### 取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

#### 監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める事項に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めてはおりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第54期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加して知識の習得に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 6,294,081	1 6,763,209
受取手形及び売掛金	7,764,806	9,152,079
有価証券	1,088,202	700,112
商品及び製品	1,242,285	1,303,569
原材料及び貯蔵品	392,477	438,829
繰延税金資産	390,211	427,474
その他	585,616	552,138
貸倒引当金	4,247	4,375
流動資産合計	17,753,434	19,333,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,497,288	9,554,904
減価償却累計額	6,570,475	6,816,623
建物及び構築物（純額）	2,926,813	2,738,280
機械装置及び運搬具	6,835,925	7,277,534
減価償却累計額	4,433,359	5,063,789
機械装置及び運搬具（純額）	2,402,565	2,213,745
工具、器具及び備品	1,464,212	1,570,798
減価償却累計額	1,263,993	1,361,859
工具、器具及び備品（純額）	200,218	208,939
土地	3,008,831	3,008,831
建設仮勘定	-	6,279
有形固定資産合計	8,538,429	8,176,076
無形固定資産	363,287	349,325
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,114,708	2 1,994,026
長期貸付金	14,231	10,791
繰延税金資産	1,227,111	1,008,265
その他	739,583	751,500
貸倒引当金	63,721	56,526
投資その他の資産合計	4,031,914	3,708,057
固定資産合計	12,933,631	12,233,459
資産合計	30,687,065	31,566,497

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,679,628	1 6,063,419
短期借入金	166,404	166,404
未払金	1,114,373	1,419,476
未払法人税等	562,347	533,319
賞与引当金	253,885	270,941
販売促進引当金	505,107	485,714
災害損失引当金	56,968	-
その他	576,755	389,033
流動負債合計	8,915,470	9,328,309
固定負債		
退職給付引当金	2,753,749	2,842,615
資産除去債務	11,404	11,563
その他	289,885	228,867
固定負債合計	3,055,039	3,083,046
負債合計	11,970,509	12,411,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,257
利益剰余金	17,500,107	17,866,080
自己株式	1,857,573	1,860,411
株主資本合計	18,684,926	19,048,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,688	124,277
為替換算調整勘定	12,059	17,197
その他の包括利益累計額合計	31,629	107,079
純資産合計	18,716,555	19,155,141
負債純資産合計	30,687,065	31,566,497



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	49,313,357	49,094,820
売上原価	25,577,318	25,436,909
売上総利益	23,736,039	23,657,910
販売費及び一般管理費	1,2 21,655,491	1,2 21,818,843
営業利益	2,080,548	1,839,066
営業外収益		
受取利息	25,936	20,555
受取配当金	21,734	24,002
受取賃貸料	23,337	37,876
保険解約返戻金	47,508	6,503
その他	28,795	43,528
営業外収益合計	147,313	132,466
営業外費用		
支払利息	3,835	3,659
為替差損	460	-
持分法による投資損失	-	119,794
その他	120	9,383
営業外費用合計	4,416	132,838
経常利益	2,223,444	1,838,695
特別利益		
固定資産売却益	3 1,148	3 711
災害損失引当金戻入額	-	13,634
特別利益合計	1,148	14,345
特別損失		
固定資産売却損	4 1,442	-
固定資産除却損	5 15,406	5 14,813
投資有価証券評価損	-	30,224
ゴルフ会員権評価損	1,260	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,291	-
災害による損失	6 93,391	-
災害損失引当金繰入額	6 56,968	-
特別損失合計	207,760	45,037
税金等調整前当期純利益	2,016,833	1,808,003
法人税、住民税及び事業税	963,496	1,005,595
法人税等調整額	50,745	149,921
法人税等合計	912,750	1,155,517
少数株主損益調整前当期純利益	1,104,082	652,485
当期純利益	1,104,082	652,485

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,104,082	652,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,985	80,588
為替換算調整勘定	34,356	5,138
その他の包括利益合計	108,342	<sup>1,2</sup> 75,450
包括利益	995,740	727,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	995,740	727,935
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,387,136	1,387,136
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,387,136	1,387,136
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,655,257	1,655,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,655,257	1,655,257
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	16,682,606	17,500,107
当期変動額		
剰余金の配当	286,580	286,511
当期純利益	1,104,082	652,485
当期変動額合計	817,501	365,973
当期末残高	17,500,107	17,866,080
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,854,225	1,857,573
当期変動額		
自己株式の取得	3,348	2,837
当期変動額合計	3,348	2,837
当期末残高	1,857,573	1,860,411
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	17,870,773	18,684,926
当期変動額		
剰余金の配当	286,580	286,511
当期純利益	1,104,082	652,485
自己株式の取得	3,348	2,837
当期変動額合計	814,153	363,135
当期末残高	18,684,926	19,048,061

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	117,674	43,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,985	80,588
当期変動額合計	73,985	80,588
当期末残高	43,688	124,277
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	22,296	12,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,356	5,138
当期変動額合計	34,356	5,138
当期末残高	12,059	17,197
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	139,971	31,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,342	75,450
当期変動額合計	108,342	75,450
当期末残高	31,629	107,079
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	18,010,744	18,716,555
当期変動額		
剰余金の配当	286,580	286,511
当期純利益	1,104,082	652,485
自己株式の取得	3,348	2,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,342	75,450
当期変動額合計	705,810	438,585
当期末残高	18,716,555	19,155,141

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,016,833	1,808,003
減価償却費	1,283,899	1,219,624
固定資産除却損	15,406	14,813
固定資産売却損益（は益）	294	711
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,291	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	30,224
災害損失	93,391	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,350	7,066
退職給付引当金の増減額（は減少）	195,877	88,865
賞与引当金の増減額（は減少）	3,480	17,056
販売促進引当金の増加額（は減少）	70,053	19,392
災害損失引当金の増減額（は減少）	56,968	56,968
受取利息及び受取配当金	47,671	44,557
支払利息	3,835	3,659
持分法による投資損益（は益）	-	119,794
売上債権の増減額（は増加）	616,735	1,391,623
たな卸資産の増減額（は増加）	35,399	108,121
仕入債務の増減額（は減少）	475,284	384,039
未払消費税等の増減額（は減少）	125,009	82,517
長期未払金の増減額（は減少）	104,367	67,675
未払金の増減額（は減少）	235,540	286,286
その他	56,709	119,718
小計	3,355,350	2,313,450
利息及び配当金の受取額	41,977	43,317
利息の支払額	4,200	3,659
法人税等の支払額	915,461	1,041,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,477,666	1,312,076
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	6,806	9,428
貸付けによる支出	19,248	9,800
定期預金の払戻による収入	610,000	51,100
定期預金の預入による支出	24,130	684,067
投資有価証券の償還による収入	-	350,000
投資有価証券の取得による支出	527,000	10,212
有価証券の償還による収入	730,000	1,590,143
有価証券の取得による支出	1,091,846	899,770
有形固定資産の売却による収入	11,593	1,818
有形固定資産の取得による支出	1,804,642	943,243
無形固定資産の取得による支出	298,647	80,111
関係会社株式の取得による支出	-	250,000
ゴルフ会員権の売却による収入	10,500	7,000
ゴルフ会員権の取得による支出	28,000	3,650
その他	111,143	15,549

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,313,472	886,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	285,810	285,529
自己株式の取得による支出	3,348	2,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,158	288,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,101	521
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	130,066	136,273
現金及び現金同等物の期首残高	6,065,167	5,935,101
現金及び現金同等物の期末残高	5,935,101	6,071,374

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)横浜エージェンシー

(株)エバラ物流

(株)サンリバティ横浜

荏原食品(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の名称

上海游彩食餐飲有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上海游彩食餐飲有限公司は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 株式会社エバラCJフレッシュフーズ

株式会社エバラCJフレッシュフーズについては合弁会社として設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社上海游彩食餐飲有限公司は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社が親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

12月31日 荏原食品(上海)有限公司

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社の一部は定率法を採用しております。(ただし、当社及び連結子会社の一部は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

また、在外子会社につきましては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~10年

工具、器具及び備品 2~20年

- 無形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び連結子会社は定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金  
当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ハ 販売促進引当金  
当社は、決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して決算日以降に支払の見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。
- ニ 退職給付引当金  
当社及び連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理することとしております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	144,500千円	144,500千円
計	144,500	144,500

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	88,892千円	85,392千円
計	88,892	85,392

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券 (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	7,488千円 -	137,603千円 130,205千円)

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料手当	2,950,643千円	3,022,982千円
退職給付費用	369,489	440,207
減価償却費	274,495	257,372
広告宣伝費	2,895,020	2,879,441
拡販費	6,604,551	6,556,964
運搬費	2,185,374	2,235,664
賞与引当金繰入額	164,612	169,336
販売促進引当金繰入額	505,107	485,714

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	659,237千円	679,064千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	758千円	-千円
機械装置及び運搬具	-	711
工具、器具及び備品	1	-
土地	388	-
計	1,148	711

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品	1,442千円	- 千円
計	1,442	-

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	3,746千円	1,784千円
機械装置及び運搬具	10,537	10,887
工具、器具及び備品	1,121	1,849
無形固定資産	-	216
投資その他の資産 その他	-	75
計	15,406	14,813

6. 災害による損失及び災害損失引当金繰入額の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品及び原材料滅失	80,453千円	- 千円
その他	12,937	-
災害による損失 計	93,391	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品及び原材料廃棄費用	18,433千円	- 千円
固定資産修繕費	17,528	-
その他	21,006	-
災害損失引当金繰入額 計	56,968	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	88,555千円	
組替調整額	30,224	118,780千円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	5,138	5,138
税効果調整前合計		113,642
税効果額		38,191
その他の包括利益合計		75,450

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	118,780千円	38,191千円	80,588千円
為替換算調整勘定	5,138	-	5,138
その他の包括利益合計	113,642	38,191	75,450

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,398	-	-	12,398
合計	12,398	-	-	12,398
自己株式				
普通株式(注)	1,784	2	-	1,786
合計	1,784	2	-	1,786

(注) 普通株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	286,580	27	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	286,511	利益剰余金	27	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,398	-	-	12,398
合計	12,398	-	-	12,398
自己株式				
普通株式（注）	1,786	2	-	1,788
合計	1,786	2	-	1,788

（注）普通株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	286,511	27	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	286,457	利益剰余金	27	平成24年3月31日	平成24年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	6,294,081千円	6,763,209千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	358,980	991,947
有価証券勘定	-	300,112
現金及び現金同等物	5,935,101	6,071,374

(リース取引関係)  
 (借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、食品事業における製造設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,174,207	896,079	278,128
工具、器具及び備品	107,575	80,456	27,118
合計	1,281,782	976,535	305,246

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	659,670	538,258	121,412
工具、器具及び備品	34,272	25,886	8,386
合計	693,943	564,144	129,798

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	179,873	110,345
1年超	138,107	26,302
合計	317,980	136,648

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	323,886	184,640
減価償却費相当額	311,929	175,499
支払利息相当額	7,041	3,893

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	101,841	73,503
1年超	222,186	145,371
合計	324,027	218,874

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定して運用し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の与信管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、円貨建ての格付けの高い債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次データに基づき資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,294,081	6,294,081	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	7,764,806 697		
	7,764,109	7,764,109	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	2,186,801	2,156,696	30,104
その他有価証券	914,001	914,001	-
資産計	17,158,993	17,128,888	30,104
(1) 支払手形及び買掛金	5,679,628	5,679,628	-
(2) 短期借入金	166,404	166,404	-
(3) 未払金	1,114,373	1,114,373	-
(4) 未払法人税等	562,347	562,347	-
負債計	7,522,753	7,522,753	-

(\*)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。



当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,763,209	6,763,209	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	9,152,079 799		
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,151,280	9,151,280	-
満期保有目的債券	1,149,033	1,132,709	16,324
その他有価証券	1,310,882	1,310,882	-
資産計	18,374,406	18,358,082	16,324
(1) 支払手形及び買掛金	6,063,419	6,063,419	-
(2) 短期借入金	166,404	166,404	-
(3) 未払金	1,419,476	1,419,476	-
(4) 未払法人税等	533,319	533,319	-
負債計	8,182,619	8,182,619	-

(\*)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。キャッシュファンド（公社債投資信託）は、時価が帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	102,108	234,223

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,294,081	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,764,806	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	248,599	-	-
(2) 社債	288,202	500,000	350,000	-
(3) その他	800,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	15,147,090	748,599	350,000	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,763,209	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,152,079	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	249,033	-	-
(2) 社債	-	500,000	-	-
(3) その他	400,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	300,112	-	-	-
合計	16,615,402	749,033	-	-

(注) 上表の「その他有価証券のうち満期があるもの」の「(2)その他」はキャッシュファンド（公社債投資信託）であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	248,599	259,826	11,227
	(2) 社債	446,858	451,930	5,071
	(3) その他	-	-	-
	小計	695,457	711,757	16,299
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	691,343	644,939	46,404
	(3) その他	800,000	800,000	-
	小計	1,491,343	1,444,939	46,404
合計		2,186,801	2,156,696	30,104

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	249,033	257,399	8,365
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	249,033	257,399	8,365
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500,000	475,310	24,690
	(3) その他	400,000	400,000	-
	小計	900,000	875,310	24,690
合計		1,149,033	1,132,709	16,324

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	538,206	382,130	156,076
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	538,206	382,130	156,076
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	375,795	458,566	82,771
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	375,795	458,566	82,771
	合計	914,001	840,696	73,304

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 102,108千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	661,483	421,251	240,232
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	661,483	421,251	240,232
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	349,286	397,433	48,147
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	300,112	300,112	-
	小計	649,399	697,546	48,147
	合計	1,310,882	1,118,797	192,085

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 96,620千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「(3)その他」は、キャッシュファンド（公社債投資信託）であります。

### 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について30,224千円（その他有価証券の株式30,224千円）減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、同一銘柄について当連結会計年度末を含む過去4四半期連結会計期間末のうち3回以上30～50%程度下落している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度と確定拠出型年金制度及び、それ以外に当社は、総合型厚生年金基金制度を採用しております。なお、当社は、神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	23,797,022千円	24,586,592千円
年金財政計算上の給付債務の額	26,108,916千円	27,262,485千円
差引額	2,311,894千円	2,675,893千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.79% (自平成22年3月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度 6.86% (自平成23年3月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度における上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,807,543千円、剰余金2,405,781千円及び資産評価調整額 2,910,132千円であります。

当連結会計年度における上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,751,660千円、剰余金164,893千円及び資産評価調整額 1,089,126千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度14,632千円、当連結会計年度15,107千円を費用処理しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,980,145	3,081,478
(2) 年金資産(千円)	77,322	77,741
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,902,822	3,003,736
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	183,178	192,499
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	34,105	31,377
(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	2,753,749	2,842,615
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	2,753,749	2,842,615

(注) 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	172,351	233,488
(2) 利息費用(千円)	55,588	58,092
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	39,389	38,843
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,364	2,728
小計	265,965	327,695
(7) 総合型厚生年金基金掛金(千円)	133,555	137,666
(8) 確定拠出型年金制度掛金(千円)	135,782	139,921
退職給付費用合計(千円)	535,302	605,283

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
- %	- %

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

一括

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)  
 該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	45,670	40,072
賞与引当金	103,278	104,496
販売促進引当金	204,063	185,542
その他	37,199	97,362
繰延税金資産の純額	390,211	427,474
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,113,709	1,016,487
長期未払金	38,047	20,370
土地評価損	508,556	430,504
ゴルフ会員権評価損	35,998	30,342
固定資産評価差額	2,311	2,223
投資有価証券評価損	46,276	51,103
貸倒引当金	16,951	12,784
その他	39,520	25,396
小計	1,801,371	1,589,214
評価性引当額	544,643	513,139
繰延税金資産合計	1,256,728	1,076,074
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29,616	67,808
繰延税金資産の純額	1,227,111	1,008,265



## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (%)
法定実効税率 (調整)	40.4	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割等	1.4	1.5
試験研究費の特別控除額	1.8	2.0
評価性引当額	1.8	2.6
持分法による投資損失	-	2.7
繰延税金資産未計上の海外連結子会社の当期 損失	0.9	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.0
過年度法人税額	-	2.8
その他	0.9	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	63.9

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は153,664千円減少し、法人税等調整額が163,461千円、その他有価証券評価差額金が9,797千円、それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

## 共同支配企業の形成

## 1. 取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 チルド事業

事業の内容 日本国内における家庭用チルド商品の販売

## (2) 企業結合日

平成23年6月20日

## (3) 企業結合の法的形式

当社とCJ CheilJedang Corporation(韓国 ソウル市)の持分比率を50対50とする合併会社の設立

## (4) 結合後企業の名称

株式会社エバラCJフレッシュフーズ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社では、平成18年度からチルド事業に参入し事業を育成してまいりましたが、さらなる事業成長を実現するためには、商品開発及び生産管理機能を強化することが大きな課題となっておりました。

そこで今般、これら課題を克服するため、CJ CheilJedang Corporationとの間で共同支配企業を形成する合弁事業契約を締結しました。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社とCJ CheilJedang Corporationとの間で、両社が株式会社エバラCJフレッシュフーズの共同支配企業となる合弁事業契約を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従いまして、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

なお、この企業結合の結果、株式会社エバラCJフレッシュフーズは当社の持分法適用関連会社となっております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは食品事業を主な業務としており、「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」は肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	44,395,434	4,917,922	49,313,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	44,395,434	4,917,922	49,313,357
セグメント利益	2,314,479	90,818	2,405,297
セグメント資産	28,359,111	4,784,942	33,144,054
その他の項目			
減価償却費	1,197,491	86,792	1,284,283
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	522,890	421,727	944,618

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	43,848,753	5,246,067	49,094,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	43,848,753	5,246,067	49,094,820
セグメント利益	1,992,525	188,741	2,181,267
セグメント資産	28,488,338	5,522,951	34,011,290
その他の項目			
減価償却費	1,112,491	107,430	1,219,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	738,459	123,958	862,418

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,314,479	1,992,525
「その他」の区分の利益	90,818	188,741
全社費用(注)	324,749	342,200
連結財務諸表の営業利益	2,080,548	1,839,066

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,359,111	28,488,338
「その他」の区分の資産	4,784,942	5,522,951
債権の相殺消去	2,456,988	2,444,792
連結財務諸表の資産合計	30,687,065	31,566,497

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,197,491	1,112,491	86,792	107,430	384	297	1,283,899	1,219,624
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	522,890	738,459	421,727	123,958	-	-	944,618	862,418

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社菱食	5,953,118	食品事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,303,953	食品事業
株式会社日本アクセス	5,181,681	食品事業

(注) 三菱食品株式会社は、平成23年7月1日に株式会社菱食より商号変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,763.79円	1株当たり純資産額 1,805.46円
1株当たり当期純利益金額 104.03円	1株当たり当期純利益金額 61.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,104,082	652,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,104,082	652,485
期中平均株式数(株)	10,612,922	10,610,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	166,404	166,404	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	166,404	166,404	-	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率で記載をしております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	12,591	25,853	39,383	49,094
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,061	1,775	2,637	1,808
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	582	976	1,228	652
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	54.91	91.98	115.82	61.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	54.91	37.07	23.84	54.33



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,528,124	4,315,889
受取手形	10,642	12,486
売掛金	7,076,681	8,384,314
有価証券	1,088,202	700,112
商品及び製品	1,214,826	1,287,319
原材料及び貯蔵品	379,982	421,986
前払費用	133,923	104,295
繰延税金資産	344,068	348,381
未収入金	387,857	320,401
その他	135,033	169,685
貸倒引当金	759	886
流動資産合計	15,298,583	16,063,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,567,644	6,608,705
減価償却累計額	4,842,288	4,979,550
建物(純額)	1,725,355	1,629,154
構築物	1,818,555	1,822,423
減価償却累計額	1,554,852	1,596,950
構築物(純額)	263,702	225,472
機械及び装置	6,565,027	6,970,294
減価償却累計額	4,292,218	4,878,617
機械及び装置(純額)	2,272,809	2,091,676
車両運搬具	56,301	63,417
減価償却累計額	50,616	55,872
車両運搬具(純額)	5,685	7,545
工具、器具及び備品	1,350,930	1,434,555
減価償却累計額	1,193,256	1,272,996
工具、器具及び備品(純額)	157,673	161,558
土地	2,735,218	2,735,218
有形固定資産合計	7,160,444	6,850,626
無形固定資産		
ソフトウェア	336,318	286,971
ソフトウェア仮勘定	1,798	1,963
電話加入権	9,950	9,950
無形固定資産合計	348,068	298,885

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,105,245	1,854,353
関係会社株式	1,127,367	1,377,367
出資金	101	101
長期貸付金	-	310
従業員に対する長期貸付金	7,682	5,842
関係会社長期貸付金	400,226	333,316
破産更生債権等	194	-
長期前払費用	2,601	6,159
敷金及び保証金	237,474	229,414
繰延税金資産	1,142,558	949,735
ゴルフ会員権	103,100	106,600
その他	21,000	17,500
貸倒引当金	44,105	40,403
投資その他の資産合計	5,103,447	4,840,297
固定資産合計	12,611,960	11,989,809
資産合計	27,910,543	28,053,796
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,591,742	2,511,023
買掛金	1,937,265	1,880,752
短期借入金	166,404	166,404
未払金	1,741,988 <sub>1</sub>	1,915,042 <sub>1</sub>
未払費用	80,423	156,286
未払法人税等	476,916	394,212
未払消費税等	160,725	36,493
前受金	1,205	1,293
預り金	32,573	33,767
前受収益	584	584
賞与引当金	181,616	180,356
販売促進引当金	505,107	485,714
災害損失引当金	42,281	-
設備関係支払手形	205,254	26,644
流動負債合計	8,124,088	7,788,576
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,660,837	2,736,651
その他	230,235	217,762
固定負債合計	2,891,072	2,954,414

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債合計	11,015,161	10,742,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金		
資本準備金	1,655,201	1,655,201
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	1,655,257	1,655,257
利益剰余金		
利益準備金	21,905	21,905
その他利益剰余金		
別途積立金	13,769,500	13,769,500
繰越利益剰余金	1,875,516	2,213,253
利益剰余金合計	15,666,921	16,004,658
自己株式	1,857,573	1,860,411
株主資本合計	16,851,740	17,186,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,642	124,166
評価・換算差額等合計	43,642	124,166
純資産合計	16,895,382	17,310,805
負債純資産合計	27,910,543	28,053,796

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	44,145,600	43,605,562
売上原価		
製品期首たな卸高	1,189,016	1,214,826
当期製品製造原価	21,274,670	20,847,382
合計	22,463,686	22,062,208
製品期末たな卸高	1,214,826	1,287,319
他勘定振替高	<sub>1</sub> 316,651	<sub>1</sub> 284,250
製品売上原価	20,932,208	20,490,638
売上総利益	23,213,391	23,114,923
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,647,909	2,681,364
退職給付費用	349,958	419,054
賞与引当金繰入額	130,493	129,799
支払手数料	1,504,190	1,495,546
減価償却費	252,544	229,826
広告宣伝費	3,370,973	3,389,520
拡販費	6,583,732	6,535,078
運搬費	2,384,878	2,364,441
販売リベート	227,059	240,526
販売促進引当金繰入額	505,107	485,714
貸倒引当金繰入額	87	120
その他	3,529,941	3,748,308
販売費及び一般管理費合計	<sub>2,3,4</sub> 21,486,875	<sub>2,3,4</sub> 21,719,301
営業利益	1,726,516	1,395,622
営業外収益		
受取利息	<sub>3</sub> 7,013	<sub>3</sub> 5,440
有価証券利息	21,728	18,531
受取配当金	<sub>3</sub> 79,056	<sub>3</sub> 89,394
受取賃貸料	<sub>3</sub> 29,608	<sub>3</sub> 44,012
原料残滓収入	5,620	3,619
その他	17,338	34,884
営業外収益合計	160,365	195,883
営業外費用		
支払利息	<sub>3</sub> 5,538	<sub>3</sub> 5,011
為替差損	67	-
返品差損費	-	1,049
営業外費用合計	5,605	6,060
経常利益	1,881,275	1,585,444

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	110	-
固定資産売却益	5 1,148	-
災害損失引当金戻入額	-	11,838
<b>特別利益合計</b>	<b>1,258</b>	<b>11,838</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6 1,442	-
固定資産除却損	7 15,375	7 14,249
投資有価証券評価損	-	30,224
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,993	-
災害による損失	8 89,663	-
災害損失引当金繰入額	8 42,281	-
<b>特別損失合計</b>	<b>183,757</b>	<b>44,474</b>
税引前当期純利益	1,698,776	1,552,809
法人税、住民税及び事業税	792,890	778,213
法人税等調整額	72,144	150,347
<b>法人税等合計</b>	<b>720,745</b>	<b>928,560</b>
<b>当期純利益</b>	<b>978,031</b>	<b>624,248</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,840,902	55.6	11,851,391	56.9
労務費		1,466,264	6.9	1,463,965	7.0
経費		2,206,410	10.4	2,067,429	9.9
製品仕入高		5,761,092	27.1	5,464,595	26.2
当期総製造費用		21,274,670	100.0	20,847,382	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		21,274,670		20,847,382	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替高		-		-	
当期製品製造原価		21,274,670		20,847,382	

## 原価計算の方法

当社の原価計算は、実際総合原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費(千円)	907,193	851,878
修繕費(千円)	177,232	222,425
リース料(千円)	336,305	219,527

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,387,136	1,387,136
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,387,136	1,387,136
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,655,201	1,655,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,655,201	1,655,201
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	56	56
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56	56
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,655,257	1,655,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,655,257	1,655,257
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	21,905	21,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,905	21,905
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	13,769,500	13,769,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,769,500	13,769,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,184,066	1,875,516
当期変動額		
剰余金の配当	286,580	286,511
当期純利益	978,031	624,248
当期変動額合計	691,450	337,736
当期末残高	1,875,516	2,213,253

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	14,975,471	15,666,921
当期変動額		
剰余金の配当	286,580	286,511
当期純利益	978,031	624,248
当期変動額合計	691,450	337,736
当期末残高	15,666,921	16,004,658
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,854,225	1,857,573
当期変動額		
自己株式の取得	3,348	2,837
当期変動額合計	3,348	2,837
当期末残高	1,857,573	1,860,411
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,163,638	16,851,740
当期変動額		
剰余金の配当	286,580	286,511
当期純利益	978,031	624,248
自己株式の取得	3,348	2,837
当期変動額合計	688,102	334,898
当期末残高	16,851,740	17,186,639
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	117,445	43,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,803	80,524
当期変動額合計	73,803	80,524
当期末残高	43,642	124,166
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	117,445	43,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,803	80,524
当期変動額合計	73,803	80,524
当期末残高	43,642	124,166
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	16,281,083	16,895,382
当期変動額		
剰余金の配当	286,580	286,511
当期純利益	978,031	624,248
自己株式の取得	3,348	2,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,803	80,524
当期変動額合計	614,298	415,422
当期末残高	16,895,382	17,310,805



【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置、車両運搬具

2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 販売促進引当金

決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して、決算日以降に支払が見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未払金	681,792千円	677,204千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費(見本費他)であります。

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度83%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度17%であります。

3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	7,181,143千円	7,270,981千円
営業外収益		
受取利息	5,250	4,615
受取配当金	57,372	65,442
受取賃貸料	6,675	6,675
営業外費用		
支払利息	1,770	1,410

4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	659,237千円	679,064千円

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	758千円	-千円
工具、器具及び備品	1	-
土地	388	-
計	1,148	-

6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	1,442千円	-千円
計	1,442	-

7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	3,169千円	1,546千円
構築物	577	-
機械及び装置	10,493	10,855
車輛運搬具	44	31
工具、器具及び備品	1,091	1,598
ソフトウェア	-	216
計	15,375	14,249

8. 災害による損失及び災害損失引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品及び原材料減失	80,453千円	- 千円
その他	9,209	-
災害による損失 計	89,663	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品及び原材料廃棄費用	18,433千円	- 千円
固定資産修繕費	10,815	-
その他	13,032	-
災害損失引当金繰入額 計	42,281	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,784	2	-	1,786
合計	1,784	2	-	1,786

(注) 普通株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,786	2	-	1,788
合計	1,786	2	-	1,788

(注) 普通株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)  
 (借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

食品事業における製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,141,207	872,085	269,122
工具、器具及び備品	107,575	80,456	27,118
合計	1,248,782	952,541	296,240

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	626,670	509,550	117,120
工具、器具及び備品	34,272	25,886	8,386
合計	660,943	535,436	125,507

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	174,973	107,262
1年超	133,552	24,831
合計	308,526	132,094

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	318,834	179,588
減価償却費相当額	307,215	170,784
支払利息相当額	6,793	3,740

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,127,367千円、関連会社株式250,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,127,367千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成24年3月31日) (千円)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	38,620	28,704
未払事業所税	2,662	2,576
賞与引当金	73,373	68,896
販売促進引当金	204,063	185,542
法定福利費否認	10,806	10,696
その他	14,542	51,965
繰延税金資産の純額	344,068	348,381
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,074,978	978,102
長期未払金	13,479	16,317
土地評価損	508,556	430,504
ゴルフ会員権評価損	34,726	30,342
投資有価証券評価損	46,276	51,103
その他	38,767	24,249
小計	1,716,784	1,530,619
評価性引当額	544,643	513,139
繰延税金資産合計	1,172,141	1,017,480
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29,582	67,744
繰延税金資産の純額	1,142,558	949,735

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日) (%)	当事業年度 (平成24年3月31日) (%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	2.0
住民税均等割等	1.5	1.6
試験研究費の特別控除額	2.1	2.3
評価性引当額	-	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.8
過年度法人税額	-	3.2
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	59.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は142,227千円減少し、法人税等調整額が152,014千円、その他有価証券評価差額金が9,787千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,592.17円	1株当たり純資産額 1,631.62円
1株当たり当期純利益金額 92.15円	1株当たり当期純利益金額 58.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	978,031	624,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	978,031	624,248
期中平均株式数(株)	10,612,922	10,610,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	三菱食品(株)	103,137	218,650
		(株)中村屋	350,000	142,800
		(株)横浜銀行	300,000	124,200
		かどや製油(株)	50,000	103,900
		横浜冷凍(株)	124,000	79,856
		オーケー(株)	28,000	67,540
		(株)セブン&アイホールディングス	21,797	53,577
		(株)マルイチ産商	61,908	41,168
		協同飼料(株)	400,000	39,200
		東洋製罐(株)	28,400	33,710
		(株)いなげや	29,303	27,105
		(株)マルキョウ	42,858	22,071
		イズミヤ(株)	43,635	19,548
		(株)ジャストオートリーシング	10,000	17,280
その他(40銘柄)	158,077	114,711		
計		1,751,115	1,105,319	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的 の債券	(株)三菱UFJモルガンスタンレー証券 キャッシュファンド	300,000	300,112
		三菱UFJ信託銀行譲渡性預金	400,000	400,000
		小計	700,000	700,112
投資有価証券	満期保有目的 の債券	第11回かながわ県民債	50,000	50,000
		第260回利付国債	200,000	199,033
		ドイツ銀行発券クレジットリンク債	500,000	500,000
		小計	750,000	749,033
計		1,450,000	1,449,146	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,567,644	74,975	33,914	6,608,705	4,979,550	169,630	1,629,154
構築物	1,818,555	3,868	0	1,822,423	1,596,950	42,098	225,472
機械及び装置	6,565,027	479,965	74,699	6,970,294	4,878,617	650,242	2,091,676
車両運搬具	56,301	10,885	3,769	63,417	55,872	8,993	7,545
工具、器具及び備品	1,350,930	112,298	28,673	1,434,555	1,272,996	106,814	161,558
土地	2,735,218	-	-	2,735,218	-	-	2,735,218
有形固定資産計	19,093,677	681,993	141,055	19,634,614	12,783,988	977,779	6,850,626
無形固定資産							
ソフトウェア	1,263,167	54,794	22,105	1,295,856	1,008,884	103,925	286,971
ソフトウェア仮勘定	1,798	1,963	1,798	1,963	-	-	1,963
電話加入権	9,950	-	-	9,950	-	-	9,950
無形固定資産計	1,274,916	56,758	23,904	1,307,770	1,008,884	103,925	298,885
長期前払費用	4,993	5,022	655	9,359	3,200	846	6,159

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	群馬工場(群馬県 伊勢崎市)	製造設備の更新	70,000千円
機械及び装置	群馬工場(群馬県 伊勢崎市)	ブレンド釜1・2号更新	51,520千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,864	920	194	4,300	41,290
賞与引当金	181,616	180,356	181,616	-	180,356
販売促進引当金	505,107	485,714	505,107	-	485,714
災害損失引当金	42,281	-	30,442	11,838	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 災害損失引当金の当期減少額のうち「その他」は、未使用額の戻入分であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	452
預金	
当座預金	3,623,247
普通預金	92,188
定期預金	600,000
小計	4,315,436
合計	4,315,889

## ロ 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三東食品(株)	7,008
日本ハム惣菜(株)	2,526
角光化成(株)	2,425
ホリカフーズ	190
その他	334
合計	12,486

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
3月	190
4月	7,932
5月	4,363
合計	12,486

## 八 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱食品(株)	1,398,084
(株)日本アクセス	1,074,492
国分(株)	786,960
伊藤忠食品(株)	664,551
(株)ヤグチ	551,200
その他	3,909,024
合計	8,384,314

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
7,076,681	45,627,420	44,319,786	8,384,314	84.1	62.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

品目	金額(千円)
肉まわり調味料	487,128
鍋物調味料	208,303
野菜まわり調味料	172,977
がらスープ	120,286
ラーメンスープ	104,059
その他	194,563
合計	1,287,319

## ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原料	361,223
包装材料	60,763
合計	421,986

## 流動負債

## イ 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉野工業所	215,247
日本山村硝子(株)	194,811
東洋ガラス(株)	173,233
日本クラウンコルク(株)	148,780
池田糖化工業(株)	143,153
その他	1,635,797
合計	2,511,023

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
3月	10,011
4月	971,175
5月	747,499
6月	782,338
合計	2,511,023

## ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スギショーテクニカルフーズ	156,890
池田糖化工業(株)	139,085
東洋製罐(株)	84,476
日本山村硝子(株)	72,330
(株)吉野工業所	71,683
その他	1,356,285
合計	1,880,752

## 八 未払金

区分	金額(千円)
拡販費	562,979
宣伝費	287,764
配送費	221,102
その他	843,194
合計	1,915,042

## 固定負債

## イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,918,085
未認識数理計算上の差異	181,433
合計	2,736,651

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(公告掲載URL <a href="http://www.ebarafoods.com">http://www.ebarafoods.com</a> )により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元以上保有の株主に対して一律、当社製品セット等、合わせて販売価格10,000円相当のものを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - 4 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出。

（第54期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

（第54期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正報告書

有価証券報告書の訂正報告書

平成24年5月2日関東財務局長に提出

事業年度（第49期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第50期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年5月2日関東財務局長に提出

事業年度（第51期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度（第52期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度（第53期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年5月2日関東財務局長に提出

（第52期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第52期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第52期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第53期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第53期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第53期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第54期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エバラ食品工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、エバラ食品工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。